平成25年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年12月11日

上場会社名　クロスプラス株式会社　　上場取引所　東 名
コード番号　3320　URL　http://www.crossplus.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 森　文夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長　(氏名) 山本　大寛　TEL 052-532-2211

四半期報告書提出予定日　平成24年12月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第3四半期の連結業績(平成24年2月1日～平成24年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第3四半期	56,142	△1.3	△1,713	―	△1,578	―	△2,174	―
24年1月期第3四半期	56,897	1.7	△1,148	―	△1,057	―	△744	―

(注)包括利益　25年1月期第3四半期　△2,350百万円　(―%)　24年1月期第3四半期　△828百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第3四半期	△297.21	―
24年1月期第3四半期	△101.67	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第3四半期	36,596	15,988	43.7	2,184.92
24年1月期	39,887	18,632	46.3	2,523.68

(参考) 自己資本　25年1月期第3四半期　15,988百万円　24年1月期　18,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	―	20.00	―	20.00	40.00
25年1月期	―	20.00	―		
25年1月期(予想)				20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 1月期の連結業績予想(平成24年 2月 1日～平成25年 1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	△1.5	△500	―	△400	―	△1,200	―	△163.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期3Q	7,718,800 株	24年1月期	7,718,800 株
② 期末自己株式数	25年1月期3Q	400,930 株	24年1月期	400,930 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期3Q	7,317,870 株	24年1月期3Q	7,317,870 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により穏やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州危機の再燃、中国経済の減速等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、先行き不透明な状況の中、消費者の節約志向が続くなど、依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、持続的な成長と企業体質の強化により企業価値の向上を目指すため、「企画提案力の強化」、「市場変化への対応」、「効率経営の推進」に取組んでまいりました。

製造卸売グループでは、売場提案型トータル販売による量販店の強化、専門店や無店舗チャネルへの販売拡大に取組みました。その結果、量販店チャネルは大手ＧＭＳ(総合スーパー)のＰＢは堅調に推移し、専門店チャネルは大手専門店チェーン向けが大きく増加するとともに、スタイリンク㈱が手がける有力ＳＰＡ向けも伸長し、大幅に拡大しました。また無店舗チャネルもＴＶショッピング向けが好調であったことで増加いたしました。しかし自社ブランドコーナーを採算性向上を目的に集約・再編したことで量販店チャネルは減少いたしました。以上の結果、製造卸売グループの売上高は、479億88百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

ＳＰＡグループでは、キャリア＆ミセス系ＳＰＡ事業は、既存店売上及び無店舗向け卸売の拡大に注力し、ジュンコシマダジャパン事業の「49AV バイ ジュンコ シマダ」の販売が増加するなど堅調に推移しましたが、直営店売上は不採算店舗撤退の影響により減少となりました。

一方、渋谷１０９系ＳＰＡ事業の㈱ヴェント・インターナショナルは、ブランドの強化や店舗売上の拡大に努めましたが、郊外ショッピングセンター店舗を中心に直営店売上が大幅に減少するなど、販売不振が続いております。以上の結果、ＳＰＡグループの売上高は、82億99百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

以上により、売上高は561億42百万円(前年同期比1.3%減)、営業損益は17億13百万円の損失(前年同期は11億48百万円の営業損失)、経常損益は15億78百万円の損失(前年同期は10億57百万円の経常損失)となりました。また、㈱ヴェント・インターナショナルの業績不振に伴い、事業再編損315百万円及びのれん償却額118百万円の特別損失の計上、ならびに繰延税金資産の取崩し261百万円をおこなった結果、四半期純損益は21億74百万円の純損失(前年同期は７億44百万円の四半期純損失)となりました。

なお、連結子会社ジュンコシマダジャパン株式会社からの事業譲受け及び同社の解散に伴い、同社の繰越欠損金を引継ぐことにより法人税負担が約４億円軽減される見込みですが、当該事象は第３四半期決算には反映されず、同社の清算結了日以降の平成25年１月期通期決算にて反映される見込みであります。

なお、当社グループは衣料品事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしておりません。

グループ別、販売チャネル別の売上高は以下のとおりです。

区分			金額（百万円）	前年同期比（%）
製造卸売グループ	量販店		22,343	△9.3
	専門店		19,152	+16.9
	無店舗		4,660	+8.8
	百貨店		853	△8.7
	その他		978	△23.9
	製造卸売グループ合計		47,988	+1.0
ＳＰＡグループ	渋谷１０９系ＳＰＡ事業	直営店	4,147	△18.8
		その他	945	△2.1
	小計		5,093	△16.2
	キャリア＆ミセス系ＳＰＡ事業	直営店	2,177	△6.9
		その他	1,028	△7.3
	小計		3,206	△7.0
	ＳＰＡグループ合計		8,299	△12.9
グループ合計			56,288	△1.4
消去			△145	－
合計			56,142	△1.3

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、365億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億90百万円の減少となりました。

流動資産は252億７百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億77百万円の減少となりました。流動資産の減少の主な要因は、商品が８億36百万円増加したものの、現金及び預金が31億49百万円減少したことによります。

固定資産は113億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億12百万円の減少となりました。固定資産の減少の主な要因は、無形固定資産が４億10百万円減少したことによります。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末の負債は、206億７百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億47百万円の減少となりました。

流動負債は184億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億71百万円の減少となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が12億円増加したものの、支払手形及び買掛金が19億71百万円減少したことによります。

固定負債は21億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円の減少となりました。固定負債の減少の主な要因は、退職給付引当金が50百万円減少したことによります。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、159億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億43百万円の減少となりました。純資産の減少の主な要因は利益剰余金が24億67百万円減少したことによります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年１月期通期の連結業績予想につきましては、第３四半期連結累計期間の業績等を踏まえ、平成24年８月30日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想を修正しております。詳細は平成24年12月11日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第３四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952	2,802
受取手形及び売掛金	15,580	15,491
電子記録債権	851	546
商品	4,637	5,473
貯蔵品	27	22
その他	852	882
貸倒引当金	△16	△12
流動資産合計	27,885	25,207
固定資産		
有形固定資産	6,124	6,073
無形固定資産		
のれん	177	－
その他	637	404
無形固定資産合計	814	404
投資その他の資産	5,062	4,911
固定資産合計	12,001	11,389
資産合計	39,887	36,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,586	12,614
短期借入金	2,000	3,200
1年内返済予定の長期借入金	160	227
未払法人税等	98	37
賞与引当金	107	266
返品調整引当金	109	91
ポイント引当金	56	47
その他	1,914	1,977
流動負債合計	19,032	18,461
固定負債		
長期借入金	400	397
退職給付引当金	1,191	1,140
役員退職慰労引当金	361	370
その他	268	237
固定負債合計	2,222	2,146
負債合計	21,254	20,607

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年１月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年10月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,944	1,944
資本剰余金	2,007	2,007
利益剰余金	14,804	12,337
自己株式	△532	△532
株主資本合計	18,224	15,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297	257
繰延ヘッジ損益	△10	16
為替換算調整勘定	△42	△42
その他の包括利益累計額合計	243	232
少数株主持分	164	―
純資産合計	18,632	15,988
負債純資産合計	39,887	36,596

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）
売上高	56,897	56,142
売上原価	42,399	42,737
売上総利益	14,498	13,405
返品調整引当金戻入額	101	109
返品調整引当金繰入額	102	91
差引売上総利益	14,497	13,423
販売費及び一般管理費	15,645	15,136
営業損失（△）	△1,148	△1,713
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	47	61
業務受託料	51	44
その他	47	73
営業外収益合計	154	188
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	37	14
賃貸収入原価	9	21
その他	5	4
営業外費用合計	64	54
経常損失（△）	△1,057	△1,578
特別利益		
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
災害による損失	31	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	94	－
事業再編損	－	315
のれん償却額	－	118
その他	113	95
特別損失合計	240	529
税金等調整前四半期純損失（△）	△1,297	△2,107
法人税、住民税及び事業税	80	72
法人税等調整額	△541	159
法人税等合計	△460	232
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△836	△2,339
少数株主損失（△）	△92	△164
四半期純損失（△）	△744	△2,174

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年２月１日 至　平成24年10月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△836	△2,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	△39
繰延ヘッジ損益	32	27
為替換算調整勘定	△4	0
その他の包括利益合計	8	△11
四半期包括利益	△828	△2,350
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△735	△2,186
少数株主に係る四半期包括利益	△92	△164

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。